

ふくし ふれあい

CONTACT WITH WELFARE

2014
WINTER
冬号
No.59

発行 一般社団法人 熊本県労働者福祉協議会 発行者 上田 淳 編集者 吉永徹男 E-mail rofuku@lime.ocn.ne.jp
http://kumamoto.rofuku.net/
事務局 熊本市中央区九品寺1丁目17-9 熊本県労働会館内 TEL 096-372-0915 FAX 096-372-0600

謹賀新年 厳しい環境の中、知恵と行動、創意工夫を

一般社団法人 熊本県労働者福祉協議会 理事長 上田 淳

2014年、あけましておめでとうございます。

昨年は大変な1年でありましたが、厳しい環境にもかかわらず、労働者福祉運動の前進に向けご尽力いただいたことに、心からお礼を申し上げます。

本年も、「連帯・共同で安心・共生の福祉社会」実現に向け、全力で活動を進めてまいります。皆様のご理解とご協力、ご支援をよろしくお願いいたします。

昨年7月の参議院選挙で、巨大な権力を持つ政権与党が誕生しました。この自公政権「安倍政権」は、一度は破綻しかけた「新自由主義」を推し進めようとしています。

この政策は、一部の勝ち組のために、多くの人に痛みを押し付ける政策そのものであります。

少子高齢化が進行し、労働力人口が減少していく日本社会で、こ



れまでの社会システムでは対応できない状況が想定されます。今からの社会は、

「自助・共助・公助」のバランスがとれた、「共生社会」が必要となります。

とりわけ、労働者自主福祉運動と、協同組合、労働組合の連携が重要となります。

しかし、労働組合の組織率は低下を続け、2013年度の調査では、推定組織率が17.9%、熊本では11.9%という現状です。私たちは、「共助」の輪を拡げるためにも、その中心である労働組合の質・量の両面の強化を進めることが喫緊の課題といえます。

そして、私たちの共助の輪を拡げ、労働組合と労働者自主福祉運

動に参加する、労働者の連帯の輪を拡げていかなければなりません。同時に、すべての不条理に対し徹底して対抗していく姿勢も明確に示していかなければなりません。

本年も厳しい年になることが予想されます。厳しい環境ではありますが、お互いの知恵と行動、創意工夫によって希望ある社会をめざし、邁進していこうではありませんか。

2014年が皆様にとってよりよい年になることを祈念し、年頭のあいさつといたします。

本年もよろしくお願いいたします。



本年もよろしくお願いいたします

理事長	上田 淳	連合熊本	理事	今村 賢治	連合熊本
副理事長	田北 尚勝	連合熊本	理事	友田 孝行	連合熊本
副理事長	手島 一弘	福祉事業団体	理事	古庄 栄次	連合熊本
副理事長	松原 義行	福祉事業団体	理事	田中 広幸	福祉事業団体
専務理事	吉永 徹男	県労福協	監事	園田 立児	連合熊本
理事	田川 仁	連合熊本	監事	山本 寛	連合熊本
理事	梶田 秀治	連合熊本	監事	道家 豊	福祉事業団体
理事	佐々木 義博	連合熊本			

労働組合と協同組合は協同と連携を 中央労福協の山本幸司副会長が基調講演



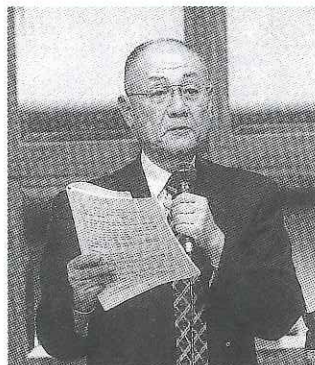
▲あいさつする
上田会長

連合熊本と県労働者福祉協議会（＝県労福協）は昨年11月27日、熊本全日空ホテルニュースカイで合同研究集会を開き約120人が出席しました。

主催者を代表して上田連合熊本会長兼県労協理事長が「非正規雇用労働者が約1800万人を超え、その4分の1がワーキングプアといわれている。新自由主義経済の自己責任、自助では雇用も生活も不安だ。自助、公助、共助が連携していくことが大切だ。連合の古賀会長は労働運動を広げ共通の価値を持った労働者が、リストラ、無年金、高齢者など、もっとも必要とされる人たちに手を差し伸べることが必要だと言っている。労組と自主福祉事業体が連携して地域社会のセーフティネットを築いていこう」と訴えました。

続いて中央労福協の山本副会長が、「持続可能な日本社会のために～労働組合・協同組合の協同と連携、社会的役割のために～」と題して約90分講演しました。

歴史に学ぶことが大切



▲労働組合員数は二千万人を割り込んだ。組織率は17.9%だ

山本副会長は「労働組合員数は1000万人を割り組織率は17.9%、しかもまだまだ下がり続けている」と前置きしながら、
■もう一度まともな社会にしていこうためには、先輩たちがどういう運動をしてきたのか、歴史に学ぶことが大切だ。
■2030年の推計値は単身暮らしが40%を超え、独居老人が増加する。

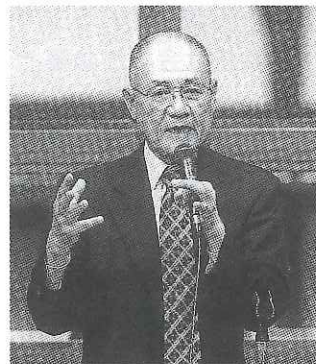


▲合同研究集会に約120人が出席した

■2011年3月11日の東北大地震を契機に価値観や働き方、考え方が変わってきた。人と人が支え合うことの大切さの認識が深まってきた。

■厚労省の調査では20年前は自立して生活できる社会だったが、今は預貯金がない人が約30%（3世帯の内1世帯）

■日本では正社員、終身雇用、年功序列、



▲安倍総理は国民主権を国家主権に変えようとしている

生活賃金の制度を維持してきたが、小泉政権以降、日経連（現経団連）はグローバルズムに対応するためと、終身雇用を圧縮し、労働者派遣法の改定などにより非正規雇用労働者を増大させた。目的意識的に政策が進められた。

連合と労福協は運動の主体に

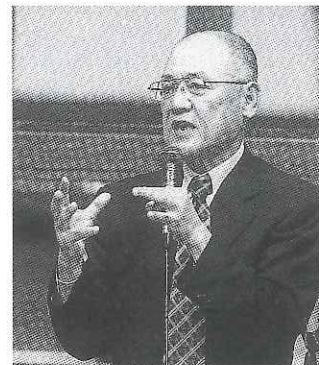
■一昨年12月に第2次安倍内閣が発足した。景気回復を掲げているが、労働分配の構造を変えないと暮らしは良くならない。加えて正規雇用労働者の解雇がたやすくなるよう、労働法の規制緩和をねらっている。また「特定秘密保護法案」に見られるように、戦後レジームからの脱却を狙っている。安倍総理は、国民主権を国家主権に変えて、国家のために国民がいるという考えだ。すべての根っ子がここにある。

■歴史の教訓に学べば、労働組合、協同組合、労働者政党の3本柱が必要だ。

連合と労福協は共に運動の主体になる。

役割と責任を認識して運動を

■戦後、組合は別でも福祉面では一つにまとまろうという運動が起こり、労働金庫、労済などがスタートし、労働者福祉の組織と運動が始まり、切実な労働者の要求にこたえてきた。この福祉運動は組合役員と福祉事業体の職員が一体となって取り組んだ。事業体とお客との関係という見方を改めよう。



▲労働運動や福祉運動に求められている役割と責任を追求していこう

■総選挙、参院選で自民党が圧勝し虚脱感や無力感にとらわれているが、一番大事なことは生活面で誇りを持って生きていく、生活することだ。働く者が社会の主人公として生きていく地域社会づくりと、地域運動の中から私たちの代表を地方議会に送り出すことだ。

■人口減少の社会に未来はない。子どもは社会で育てるという考えで予算をつけるのはバラまきではない。

■経済面、雇用面などから若者の意識の変化や、生きることに絶望する社会となっているが、仕事を辞めても勉強し直す社会、労働基本権を守る社会、協同組合の理念を守り福祉事業体の活動を広げていく、という労働運動や福祉運動に求められている役割と責任をしっかりと認識し、職場や地域で一つ一つ運動を積み重ねていただきたい。

※ ※ ※
基調講演の後、九州労金、全労済、ユニオントラベル熊本、ライフサポートセンターくまもとの4団体が、現状と課題について報告しました。

3面に関連記事

九州ろうきん 2014年1月から新オンラインシステム



道家県本部副部長が「お客様と福祉事業体の関係でなく、設立の理念を共に生かしている」と訴え、熊本県本部の現状を報告した後、県本部の狩野業務推進課課長(写真)が、労組の組織率低下と組合数の減少、新規加入会員への取り組みが不十分であることを述べながら、

新規加入会員を対象に「しあわせ創造運動」の浸透と、労金利用促進につなげる取り組みの強化を要請しました。

また、2014年1月から新オンラインシステムに移行することに伴い、「しあわせ安心プラン」の限度額(最大5百万円)と、返済方法のあり方などについて、具体例を示した資料やパワーポイントを活用して説明しました。また退職者専用定期預金や2014年度の奨学生募集の説明もありました。

全労済熊本 組合で説明会やセミナーを



県本部の猿渡事業推進部部長(写真)が、過去3年間の数字をグラフで示しながら、契約高や契約件数が減少していること、

理由は団塊世代の大量退職や、こくみん共済が他社との競合が要因であること、若い世代の加入が少ないことを挙げましたが、自然災害やマイカー共済、

終身共済は増加していることを説明しました。そこで2013年度の事業目標達成に向け、連合地協や地区労協で共済活動の推進、産別や各労組で説明会や、退職者や新人組合員を対象としたセミナー開催、防災・減災セミナーやイベントでのチラシ配布などを要請、また、創立30周年を記念したイベントや、特別協賛の「U12サッカーリーグ」の取り組み、役職員の統一行動(ポスティング活動)などを説明しました。

ユニオントラベル熊本 積極的な営業活動を



猪塚専務理事(写真)が、2012年度は上期が総選挙の影響で忘・新年会や研修会などのキャンセルや延期が相次いだ、下期で会員組織や団体の協力でなんとか持ち直したものの、最終的には赤字決算となったことが報告されました。

2013年度は、積極的な営業活動の

展開による経営基盤の確立、一般管理費の効率的運営、キャッシュフローの強化、販売促進に向けた業務運営体制の強化を図り、正確・迅速・社員のスキルアップや会員の拡大と利用促進、ホームページを活用した宣伝活動、点検と連絡、ノウハウの蓄積、誠実で丁寧な対応、サービスの充実・強化などに取り組む方針が示されました。

単年度ごとに決算するため、1年が勝負という決意が表明されました。

ライフサポートセンターくまもと 県内6カ所で相談事務所



連合熊本の岩本アドバイザー(写真)から、ライフサポートセンターくまもとは、まず熊本、菊池阿蘇、人吉の地協3カ所で

相談所を開設、2014年4月には肥後、有明、上益城宇城天草、県南と残り3カ所の地協にも相談所が設置されたことが報告されました。

相談内容は熊本相談所が大部分ですが、電話帳掲載が熊本だけであること、連合熊本の配布物で知ったという人が多く、内容は労働雇用問題が多いこと、そして事例のいくつかが報告されました。

県全体では2013年度相談件数が309件と、開設以来もっとも多い状況になっています。

■皆さんの周囲で雇用などの問題で悩んでいる方、苦しんでいる方がおられたら紹介してください。

噴煙

■12月17日付の熊本日日新聞朝刊の1面トップは、県内市町村職員が08年から13年まで5年間で「非正規雇用」の臨時や非常勤職員が急増し、昨年4月1日時点で全体の35.7%に上り、5年前の総務省調査から12.6%上昇していると伝えた。正職員と同じ仕事をしているのに賃金も低いし、正職員に採用される保障もない■全国的に見れば自治体、民間企業含めて今や1800万人を超えているという。賃金、労働条件が劣悪で、しかも超過勤務手当も払わない、こき使うだけこき使って好きなときにクビを切るという、ブラック企業まで横行している。労働基準監督署の監督官を描いたTVドラマ「ダンダリン」は、痛快に作られていたが、現実はずっと全労働組合の役員はこぼしていた■安倍総理はアベノミクスでデフレ脱却と景気回復を口にし、経団連に労働者の賃上げを要請した。「努力した者が報われ



る社会に」と安倍総理は何度も口にしましたが、どうも大企業で働いている人たちだけが対象のようだ。非正規雇用労働者を減らすために、労働の規制や最低賃金のアップをすべきだが眼中にはない■連合の幹部は「安倍政権は自衛隊の国防軍化を考えている。日米軍事行動となると自衛隊を退職する人も多く出る。そのために非正規雇用労働者に給料は高いぞ、危険手当がつくぞ、奨学資金も出すという米国防省のやり方を採用するだろう」と語る。腹黒い総理だ。

「ライフサポートセンターくまもと」が第5回総会開く



▲佐々木センター長

2009年12月1日に設立されたライフサポートセンターくまもとは、5年目を迎えた昨年12月9日、県労働会館で第5回総会を開きました。

議長に松元代議員（情報労連）を選出後、佐々木センター長が「雇用や消費税増税問題など、一番望まれている政策より特定秘密保護法が成立した。安倍政権は非正規労働者や格差の問題には取り組まない。セーフティーネット

をどう構築していくのかが問われている。ライフサポートセンターも県内6ヵ所となった。4年間の活動で相談件数も年間300件を突破した。今後ますます増えていこう。限られた陣容で対応しているし、相談内容も多種多様にわたっている。センターを支えていただく構成組織や福祉事業体の力をさらに向けてほしい」とあいさつしました。

続いて熊本県、熊本市から祝辞を受けた後、園田事務局長らが2013年度活動、決算、会計監査の各報告をおこない、満場一致で承認されました。また、センターの現状と課題を岩本アドバイザー

が報告後、2014年度活動、予算についても満場一致で承認されました。

役員改選では佐々木センター長、吉永副センター長が再任、新たに千々岩副センター長と古澤事務局長が新任として選出されました。



▲選任された2014年度の役員の方

医療法人社団
熊本労安会

秋津レークタウンクリニック

いのちと健康が
なによりも大切にされ
一人ひとりが
かけがえのない
存在として尊重される
そんな医療と社会を
めざしています

■診療科目/内科、小児科、リハビリテーション科、居宅介護支援事業

- 理事長/木村孝文
- 院長/山口秀樹
- 入院/無
- 駐車場/有

受付	午前 月曜日～土曜日/9:00～12:00
	午後 月曜日～金曜日/2:00～6:00 土曜日/1:30～3:00
	※ただし、木曜の午後と土曜日の午後は 鍼灸はお休みです。
休診日/日曜日・祭日	

〒861-2105 熊本市東区秋津町秋田3441-20 ☎368-6007

ユニオントラベル熊本からあなたへ

ユニオントラベル熊本 冬の特選ツアー

第20回 城島酒蔵びらきと 国指定重要文化財 筑後川昇開橋

ご旅行代金(おひとり様)
大人 お猪口プレゼント!

4,000円

(税込)
最少催行人員:20名様

旅行代金に含まれるもの ※おにぎり弁当・おつまみ・利き猪口6杯 ※往復バス代・高速道路代 ※添乗員同行いたします。

出発日:2014年2月15日(土)

熊本駅 新幹線口 【8:00出発】	(高速道路利用・休憩1回)	(自由散策、自由昼食) 城島酒蔵びらき (9:45～14:00)
① (見学) 【国指定重要文化財】 筑後川昇開橋 (14:30～15:00)	(ショッピング) 有明清本舗 高橋商店 (15:30～16:00)	熊本駅 新幹線口 【17:20帰着】

広島 瑞穂ハイランドスキーツアー 最少催行人員:30名様

ご旅行代金(おひとり様)

大人 **12,500円**

小人 **10,500円**

(小学生～中学生) 幼児料金はお問い合わせください

出発日:2014年2月7日(金)

① 熊本駅(新幹線口) (2月7日 22:00出発)	(車中泊) 高速利用(途中休憩有)	(自由行動) 瑞穂ハイランド (6:00～15:00)
②	高速利用(途中休憩有)	熊本駅(新幹線口) (2月8日 21:00帰着)

お得な **リフト1日券付**
(通常価格/大人5,500円、小人2,800円)

旅行代金に含まれるもの
※往復バス代・高速道路代・リフト券(1日券) ※添乗員同行いたします。
★レンタルご希望のお客様はお問い合わせください。

お問い合わせは



生協法人 **ユニオントラベル熊本**

TEL(096)371-2022
FAX(096)363-2866

熊本市中央区九品寺1丁目17-9 熊本県知事登録2-34号 総合旅行業務取扱管理者 松永裕子

編集後記

あけましておめでとうございます。
さて、昨年は地域を拠点とした暮らしの総合支援事業(ライフサポートセンター)の体制強化と、サービス内容の前進を図ってきました。

4月1日に新たに肥後有明相談所と、県南相談所が開設し、7月1日には「天草・宇城・上益城相談所」が開設しました。

県内各地での相談の受付が可能となり、今後、社会的な役割をさらに果たしていかなければなりません。「労働・雇用に関する相談」が、相談の大部分を占めていますが、生活費や年金、人権に関する相談など、幅広い相談が寄せられています。

労福協は、連合熊本と「『連帯・共同』でつくる安心・共生の福祉社会」と「働くことを軸とする安心社会」の実現を目指し活動を進めていきます。(T.Y)